

社会福祉施設における

人材確保と育成に関する 現況と提言

人材
確保

福祉人材確保
難時代において
利用者サービスを
維持するべく職員の
確保と成長を
図るために

人材
育成

● 第 1 章 ●

社会福祉事業における人材確保と育成に関する現況調査 調査結果のあらまし

I 実施のあらまし

- (1) 調査名称 社会福祉事業における人材確保と育成に関する現況調査
- (2) 実施主体 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
- (3) 実施時期 平成18年10月31日～11月15日
- (4) 調査対象 東京都内民間社会福祉施設(1,736か所) *東社協会員
- (5) 実施方法
- ① 上記の施設宛に郵送にて調査票を送付。
 - ② 配布した調査票は、A票(施設長向け)1部、B票(コア職員向け)2部、C票(一般職員向け)2部とした。
 - ③ B票には「施設長の方が施設内の職員集団の中からコア人材と思われる方(施設長自身を含む)を選び、そのコア職員の方がご記入ください」、C票には「施設長の方がB票の対象者以外の職員(非常勤職員を含む)から回答者を選び、その職員の方がご回答ください」と明記した。
 - ④ 回収方法は、施設長ならびに施設長から調査票を受け取ったコア職員、一般職員が無記名で回答者ごとに直接、東社協宛に郵送にて調査票を返送した。
- (6) 回収率
- | | |
|--------|---------------|
| ① 施設長 | 645名(37.2%) |
| ② コア職員 | 1,225名(35.3%) |
| ③ 一般職員 | 1,286名(37.0%) |

社会福祉施設における人材確保と育成に関する現況と提言

発行日 平成19年3月

発行 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
〒162-8953
東京都新宿区神楽河岸1-1
TEL 03(3268)7171
FAX 03(3268)7433
<http://www.tcsw.tvac.or.jp/>

社会福祉事業における人材確保と育成に関する現況調査集計結果 業種別における結果の相違について

調査結果のうち、業種別のクロス集計を行った際に、顕著な違いがみられた結果は以下のとおりとなっています。クロス集計をもとに整理しているため、下記は選択肢による回答のもののみです。番号は調査結果の(1)(2)・・・と一致させています。

1 施設長向け調査

(2) 5年間の経営環境の変化

① 総収入

施設全体の数値で「減少した」が68.1%。顕著に高いのは「特別養護老人ホーム」で88.1%、「身体障害者福祉施設」で80.0%。なお、障害者自立支援法関連では、「知的障害者福祉施設」も71.3%となっている。

② 利用者数

おおむね施設全体の数値と一致。

③ 職員の確保

施設全体の数値で「困難になった」が60.0%。顕著に高いのは「特別養護老人ホーム」で90.1%、「救護施設」で71.4%。

④ 規制や指導

施設全体の数値で「厳しくなった」が55.8%。「特別養護老人ホーム」で66.2%とやや高いことを除くと、おおむね施設全体の数値と一致。

(3) 過去5年間の正規の常勤職員の退職ならびに新規採用の状況の変化

① 定年退職

おおむね施設全体の数値と一致。

② 定年以外による退職

施設全体の数値は、13年度3.6名、14年度3.8名、15年度3.9名、16年度4.2名、17年度4.0名と推移しているが、いずれの年度でも平均値を大きく上回っているのは「特別養護老人ホーム」と「心身障害児施設」。特別養護老人ホームは、13年度6.2名、14年度6.6名、15年度7.6名、16年度8.2名、17年度7.6名と推移している。ただし、職員集団の規模もこれに影響している。「心身障害児施設」は、13年度7.0名、14年度10.8名、15年度6.5名、16年度7.5名、17年度7.8名と推移している。

③ 新規採用（退職に伴う補充）

②の結果と同様に、特別養護老人ホームと心身障害児施設において、施設全体の数値を上回る推移がみられる。

④ 新規採用（新規事業）

おおむね施設全体の数値と一致。

(4) 正規職員、非正規職員の構成比

① 職員総数に占める正規職員の割合

施設全体の数値は、正規職員の割合は13年度に75.0%、18年度に68.1%となっているが、13年度の時点で既に「特別養護老人ホーム」は71.4%、「軽費老人ホーム」は64.2%と低くなっている。逆に、「児童養護施設」で85.5%、「乳児院」が92.3%と高い割合となっていた。これが18年度には、「特別養護老人ホーム」は62.8%、「軽費老人ホーム」は60.1%とさらに非常勤化がすすみ、「児童養護施設」も77.7%まで割合が下がっている。一方、「乳児院」は89.5%と推移が少ない。

② 職員総数に占める非正規職員（常勤）の割合

①と同様の状況がみられる。

③ 職員総数に占める非正規職員（非常勤）の割合

①と同様の状況がみられる。

(5) 正規職員の人員補充のための職員募集における正規職員の確保の状況

施設全体では、47.6%が「欠員は発生していないが、確保は容易でない」と回答しているが、「養護老人ホーム」では65.0%、「特別養護老人ホーム」では60.3%、「精神障害者社会復帰施設」では61.5%と、その割合が高い。さらに「確保できない状況にあり、欠員が続いている」は施設全体が7.9%に対して、「心身障害児施設」は30.0%、「救護施設」は28.6%と高い状態にある。

(6) 正規職員の欠員状態が続いた期間

施設全体の平均が4.3か月であるのに対して、「児童養護施設」では最大で「30か月」という回答もみられた。

(7) 新規職員の採用にあたって重視していること

① 新卒者か？／経験のある即戦力の中途採用者か？

施設全体では56.6%が「新卒者」、36.9%が「中途採用者」という結果となっている。その結果とは逆に「中途採用」の方が高い数値になっているのは、「身体障害者施設」（新卒者36.7%、中途採用者63.4%）、「母子生活支援施設」（新卒者16.7%、中途採用者78.4%）が顕著となっている。一方で、新卒者を望む意見が施設全体の数値よりも高いのは、「児童養護施設」（80.0%）、「知的障害者施設」（69.9%）が顕著となっている。

② 福祉系の学歴・経験か？／福祉系にこだわらないか？

施設全体では68.7%が「福祉系の学歴・経験」、26.0%が「福祉系にこだわらない」という結果となっているが、上記の結果と逆になっているのは「宿所提供施設」（福祉系20.0%、こだわらない40.0%）となっている。一方、「福祉系」を求める割合が高い施設種別は、「救護施設」「婦人保護施設」は

ともに100.0%が「福祉系」としており、「母子生活支援施設」で83.3%、「保育所」で81.4%が「福祉系」としている。知的障害者施設、身体障害者施設では、むしろ両者が拮抗し、やや「福祉系」が上回っている。

③ 国家資格の取得者か？／資格の有無にこだわらないか？

施設全体では58.6%が「有資格者」、35.5%が「資格の有無にこだわらない」という結果となっているが、上記の結果と逆に「こだわらない」割合が高くなっているのは、「知的障害者施設」（有資格者35.6%、こだわらない57.5%）、「身体障害者施設」（有資格者46.7%、こだわらないが53.3%）となっている。

④ 若年層か？／中高年層か？

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「宿所提供施設・宿泊所」、「軽費老人ホーム」、「心身障害児施設」で「中高年層」が重視されている割合が施設全体よりもやや高い。

⑤ 正規職員か？／正規職員以外か？

施設全体では53.7%が「正規職員」、40.3%が「正規職員以外」という結果となっているが、上記の結果と逆に「正規職員以外」を重視する傾向となっているのは、「知的障害者施設」（正規職員35.6%、正規職員以外55.5%）、「身体障害者施設」（正規職員30.0%、正規職員以外66.7%）となっている。

⑥ 採用した人は長く働いてもらいたい？／短期の雇用で構わないか？

おおむね施設全体の数値と一致している。

(9) 過去5年間における職員退職における退職の事由

「うつなどの精神的な疾患をもち、退職となった」が施設全体で12.6%に対して、「身体障害者施設」で36.7%、「児童養護施設」で23.3%と高くなる傾向にある。また、施設全体で「結婚とともに退職」が37.1%、「出産・育児を機に退職」が28.2%に対して、「保育所」では「結婚とともに退職」が56.6%、「出産・育児を機に退職」が44.4%と、これらが高くなる傾向にある。

(11) 施設における利用者ニーズの変化

「心理的なケアを必要とする利用者が増えている」が施設全体で68.5%に対して、「婦人保護施設」「児童養護施設」「乳児院」が100.0%、「母子生活支援施設」が94.4%となっている。また、「家族との関係調整が必要になっている」も施設全体で59.1%に対して、「乳児院」が100.0%、「児童養護施設」が93.3%、「特別養護老人ホーム」が80.1%と高くなっている。さらに、「施設退所後の生活支援等が必要となっている」が施設全体で21.4%に対して、「婦人保護施設」で100.0%、「児童養護施設」で76.6%、「乳児院」で75.0%となっている。

(12) 正規職員の業務内容における変化

おおむね施設全体の数値と業種別の数値が一致している。

(13) コア人材を位置づけることへの意識

「コア人材を位置づけることを意識している」の施設全体の数値が65.1%に対して、「救護施設」(85.7%)、「更生施設」(83.8%)、「知的障害者施設」(83.2%)、「児童養護施設」(80.0%)は、「位置づけている」割合が高くなっている。一方、「精神障害者社会復帰施設」が30.8%、「母子生活支援施設」が55.6%、「保育所」が57.7%と、「位置づけている」割合が低くなっている。

(14) コア職員となるべき人に求めること

施設全体では、①「改革のリーダー・シップがとれること」が75.8%、②「課題の発見と改善方策を見極める力を有していること」が67.6%、③「職員集団をマネジメントする力を有していること」が57.7%、④「サービス提供のあり方等をコスト面から検討、管理できること」が57.7%の4つが上位になっているが、最も施設全体の傾向と異なるのが「児童養護施設」で、①「課題の発見と改善方策を見極める力を有していること」が73.3%、②「ソーシャルワークの能力を有していること」が70.0%、③「社会福祉関係の専門的な知識を多くもっていること」が70.0%が上位になっている。「施設職員として長く経験を積んでいること」も施設全体が23.1%に対して、児童養護施設では46.7%と高くなっている。

(15) コア職員の担うべき業務

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体では「直接サービス」が22.0%、「スーパービジョン」が75.2%となっているのに対して、「母子生活支援施設」で直接サービス33.3%、スーパービジョン55.6%、「保育所」で直接サービス32.3%、スーパービジョン58.2%と、「直接サービス」「スーパービジョン」の両者の開きが小さくなる傾向がみられる。一方で、高齢者関係の施設では「直接サービス」を挙げる割合が施設全体の数値よりも低くなっている。

(16) 職員集団の年齢バランスのあるべき姿

おおむね施設全体の数値と一致している。

(17) 職員集団の構成要素のあるべき姿

おおむね施設全体の数値と一致しているが、コア職員の存在を前提とした選択肢である「コア人材、一般職員、非常勤職員で業務を分担」が施設全体で48.2%であるのに対して、「保育所」は37.6%とやや低くなる。また、「基本的に全ての職員が正規職員」は、施設全体が24.8%に対して、「児童養護施設」では46.7%と、正規職員のみによる体制を求める割合が高い傾向がみられる。

(18) スーパービジョン体制の有無

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「施設内にスーパービジョン体制を持っている」とする割合については、施設全体が26.5%に対して「軽費老人ホーム」のみが64.3%と高くなっている。

(19) スーパービジョン体制を有する施設における機能

おおむね施設全体の数値と一致している。

(20) スーパービジョン体制を有する施設におけるスーパーバイザー

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「施設外の専門職」を挙げる割合が施設全体では20.4%であるのに対して、「婦人保護施設」が100.0%、「精神障害者社会復帰施設」が54.5%、「母子生活支援施設」が42.9%と、高い割合になっている。

(22) 職員のメンタルヘルスや職員の抱えるストレスリスクをマネジメントする取り組み

おおむね施設全体の数値と一致している。

(24) マニュアル作成などの業務の標準化や業務行動の分類による業務改善の取り組み

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「具体的な取り組みを行っている」割合が73.2%に対して、「精神障害者社会復帰施設」では38.5%と低くなっている。

(25) 職員育成のための取り組み

おおむね施設全体の数値と一致している。

(26) 職員育成のための方針の位置づけ

おおむね施設全体の数値と一致している。

2 コア職員向け調査

(2) コア職員の役職

おおむね施設全体の数値と一致している。「施設長」をコア職員としている割合は、施設全体で3.6%であるが、救護施設、更生施設、婦人保護施設、児童養護施設には「施設長」をコア職員としている施設は見られない。「保育所」においては4.9%が「施設長」をコア職員としている。

(3) コア職員の職種

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体で「介護職・指導員・保育士」が60.1%、「事務職」が14.6%なのに対して、「救護施設」は、「介護職・指導員・保育士」が30.8%、「事務職」が46.2%と逆の割合となっている。また、「相談員」が施設全体で9.3%なのに対して、「特別養護老人ホーム」で23.4%、「養護老人ホーム」で46.2%、「軽費老人ホーム」で33.3%となっている。

(4) コア職員の経験年数

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体の平均が15.1年に対して、「救護施設」は22.0年と高く、逆に、「特別養護老人ホーム」は11.6年、「母子生活支援施設」は10.5年、「精神障害者社会復帰施設」は9.9年と低くなっている。

(5) 福祉職場以外の従事経験

おおむね施設全体の数値と一致している。

(5) コア職員の年齢

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体では40歳代が最も多いのに対して、「精神障害者社会復帰施設」と「母子生活支援施設」において20歳代の割合が他よりも高く、また、「特別養護老人ホーム」は30歳代が最も多くなっている。

(6) コア職員が担っている業務

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体では、①サポート業務(73.7%)、②直接サービス業務(71.2%)、③業務の管理業務(62.9%)、④スーパービジョン業務(52.6%)という順になっているのに対して、「特別養護老人ホーム」では、①サポート業務(75.5%)、②業務の管理業務(70.1%)、③スーパービジョン業務(61.5%)、④直接サービス業務(52.5%)の順になっており、「直接サービス」の割合が、施設全体に比べて低くなる。

一方、コア職員が「直接サービス」を担っている割合が高いのは、「婦人保護施設」が100.0%、「精神障害者社会復帰施設」が97.1%、「母子生活支援施設」が88.9%、「児童養護施設」が83.1%、「知的障害者施設」が78.4%となっている。

(7) コア職員の業務のすすめ方における最近の変化

おおむね施設全体の数値と一致しているが、高齢者施設においてチームケアやマネジメントの役割が増えていることを指摘する割合が高い。さらに、「担当するケースに対応が困難なケースが増えている」が施設全体において46.1%であるのに対し

て、「児童養護施設」は66.2%、「母子生活支援施設」は59.3%、また、「施設外の関係機関との調整業務が増えている」が施設全体において33.1%であるのに対して、「児童養護施設」は63.1%と高い割合となっている。

(8) 利用者ニーズに的確に対応する望ましい業務のすすめ方

おおむね施設全体の数値と一致している。

(9) コア職員が認識している自分のタイプ

「救護施設」と「母子生活支援施設」において、「ジェネラリスト」を挙げる割合が施設全体の数値より高いほかは、おおむね施設全体の数値と一致している。救護施設のコア職員に事務職員が多いことも背景にある。

(10) コア職員に必要とされる資質

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体において「サービス提供のあり方等をコスト面からも検討、管理できる」が6番目に多い項目として50.8%であるのに対して、「特別養護老人ホーム」は同項目が2番目に多く63.3%となっている。また、施設全体において「施設職員として長く経験を積んでいること」が23.3%であるのに対して、「保育所」が39.6%とやや高くなっている。

(11) コア職員を育成していくために必要なこと

おおむね施設全体の数値と一致している。

(12) 施設内においてコア職員が他の職員から受ける相談の内容

おおむね施設全体の数値と一致している。

(16) コア職員が業務をすすめる上で悩むこと

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体において「施設のコストや経営に関すること」が41.2%であるのに対して、「特別養護老人ホーム」は60.8%と高い割合になっている。

(18) コア職員が業務をすすめる上で悩むことを相談できる相手の有無

おおむね施設全体の数値と一致している。

(19) 業務をすすめる上で悩むことを相談できる相手

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体において「他のベテラン職員」が61.3%、「施設長」が59.9%であるのに対して、「特別養護老人ホーム」では、「他のベテラン職員」が49.8%、「施設長」が55.5%と逆になっている。

(20) コア職員として望ましい実践ができているかどうか

おおむね施設全体の数値と一致している。

(22) コア職員として現在の仕事にやりがいを感じているかどうか

おおむね施設全体の数値と一致している。

(23) コア職員として、仕事がイヤになったり、ストレスを感じることもあるかどうか

おおむね施設全体の数値と一致している。

(24) コア職員として、コア業務を担うための専門性が必要かどうか

おおむね施設全体の数値と一致している。

(25) コア職員としての仕事に経験年数や高い年齢が必要かどうか

おおむね施設全体の数値と一致している。

(26) コア職員には、何年くらいの経験が必要か

施設全体では、「5～8年」が43.4%、「9～12年」が35.4%であるのに対して、「児童養護施設」は5～8年が31.0%、9～12年が45.2%、「保育所」は5～8年が24.0%、9～12年が42.9%と、施設全体の平均よりもやや高い年数を挙げている。相対的に、高齢者関係施設は、低い年数を挙げている。

(27) コア職員は、何歳くらいが適齢か

おおむね施設全体の数値と一致している。

(28) 自らの待遇（給与水準を含む）は、専門性に見合っていると感じるか

おおむね施設全体の数値と一致している。施設全体では、「見合っている」が32.7%、「見合っていない」が35.4%となっており、やや「見合っていない」が上回る傾向にあるが、施設種別ごとでは、「特別養護老人ホーム」（見合っている26.6%、見合っていない44.6%）、「身体障害者福祉施設」（見合っている29.4%、見合っていない45.1%）、「知的障害者福祉施設」（見合っている29.8%、見合っていない35.7%）、「母子生活支援施設」（見合っている25.9%、見合っていない40.7%）と、それぞれ「見合っていない」の方が高い割合となっている。母子生活支援施設を除き、特に介護保険施設、障害者自立支援法関連施設では、「見合っていない」という意識が強い。

(29) 過去3年間にどのような外部研修に参加したか

相対的な傾向として、児童養護施設、母子生活支援施設等のコア職員は援助技術系

の参加が多く、特別養護老人ホーム、救護施設等のコア職員は経営関係の研修の参加が多くなっている。

「援助技術の向上に関する研修」では、施設全体が55.4%であるのに対して、「精神障害者社会復帰施設」が94.1%、「児童養護施設」が81.5%、「母子生活支援施設」が74.1%と高い割合となっているのに対して、「救護施設」が30.8%、「軽費老人ホーム」が33.3%、「特別養護老人ホーム」が44.6%と低い割合になっている。上記とは逆に、「リスクマネジメントに関する研修」では、施設全体が38.9%であるのに対し、「軽費老人ホーム」が63.0%、「特別養護老人ホーム」が58.3%、「救護施設」が46.2%と高い割合となっているのに対して、「精神障害者社会復帰施設」が14.7%、「乳児院」が25.0%、「児童養護施設」と「母子生活支援施設」は施設全体の数値と同様になっている。これは、「マネジメント、経営の理論に関する研修」でも同様の傾向がみられ、施設全体が18.7%であるのに対して、「特別養護老人ホーム」が22.3%、「救護施設」が38.5%と高い割合になっているのに対して、「母子生活支援施設」が7.4%、「児童養護施設」が10.8%、「精神障害者社会復帰施設」が11.8%と低くなっている。

3 職員向け調査

(5) 以前の職場からの転職の経験

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「転職の経験はない」が施設全体で42.9%であるのに対して、「児童養護施設」が62.7%、「保育所」が53.5%と割合が高くなる。「福祉以外の職場からの転職経験がある」は、施設全体で30.6%に対して、「特別養護老人ホーム」は38.1%、「救護施設」は40.0%、「身体障害者施設」は42.3%とやや高くなっている。

(6) 福祉以外の職場での従事経験

(5)と同様に、「児童養護施設」「保育所」において「福祉以外の職場での従事経験がない」と回答する割合が高くなっている。

(7) 回答者の年齢

おおむね施設全体の数値と一致している。

(8) 福祉の仕事を選んだ理由

おおむね施設全体の数値と一致している。

(9) 福祉の仕事をいつまで続けたいか

おおむね施設全体の数値と一致しているが、「保育所」と「児童養護施設」における割合が施設全体と若干異なっている。「定年退職まで」が施設全体で17.5%に対

して「保育所」は13.3%、「児童養護施設」で12.0%、「家庭の事情が許す限り」が施設全体で18.1%に対して「保育所」は26.9%、「児童養護施設」で26.7%となっている。

(10) 今の職場に対する満足度

① 給与・賃金

施設全体では、「満足」が45.3%、「不満」が53.9%となっているが、業種により大きく異なっている。「満足」が際立って低いのは、「特別養護老人ホーム」(満足：31.5%、不満：68.5%)と「知的障害者施設」(満足：35.6%、不満：62.3%)となっている。一方、「不満」よりも「満足」の方が上回っているのは、「更生施設」(満足：51.8%、不満：46.3%)、「宿所提供施設・宿泊所」(満足：87.5%、不満：12.6%)、「母子生活支援施設」(満足：66.7%、不満：33.4%)、「乳児院」(満足：66.7%、不満：33.3%)、「保育所」(満足：54.6%、不満：44.9%)となっている。それ以外の業種は、満足度がおおむね40%台で不満の方が上回る。

② 勤務時間帯

施設全体では、「満足」が67.3%、「不満」が31.5%となっているが、「救護施設」(満足：46.7%、不満：53.3%)、「児童養護施設」(満足：44.0%、不満：54.7%)では、「不満」が「満足」を上回っている。また、「満足」が「不満」を上回るものの、施設全体よりも「満足」が低いのは、「特別養護老人ホーム」(満足：54.8%、不満：44.4%)、「知的障害者施設」(満足：67.0%、不満：30.4%)であり、「夜勤」の有無が勤務時間の満足度に影響している。

③ 休暇

施設全体では、「満足」が61.7%、「不満」が37.1%と「満足」が上回っているが、「特別養護老人ホーム」(満足：48.1%、不満：51.5%)、「救護施設」(満足：40.0%、不満：62.6%)、「児童養護施設」(満足：34.6%、不満：62.6%)、「乳児院」(満足：40.0%、不満：60.0%)は、「不満」が上回っている。

④ 仕事の内容

施設全体では、「満足」が75.3%、「不満」が22.8%となっており、業種別でも、おおむね施設全体の数値と一致している。

⑤ 人間関係

施設全体では、「満足」が78.7%、「不満」が19.6%と、「満足」が「不満」を大きく上回っている。「不満」が上回っているのは、「救護施設」(満足：46.7%、不満：53.3%)のみとなっている。

⑥ 専門職として認められている(認知度)

施設全体では、「満足」が63.2%、「不満」が33.9%と、「満足」が「不満」を上回っているが、「救護施設」(満足：33.3%、不満：66.7%)、「児

童養護施設（満足：45.4%、不満：48.0%）の2つは、「不満」が上回っている。

⑦ 組織の理念・ビジョン（職場の方針）

施設全体では、「満足」が59.2%、「不満」が37.6%と、「満足」が「不満」を上回っているが、「救護施設」（満足：46.6%、不満：53.3%）、「更生施設」（満足：40.7%、不満：50.0%）の2つは、「不満」が上回っている。

(11) 専門性を高めるために必要なこと

おおむね施設全体の数値と一致している。

(12) 将来、どのような業務を担いたいか

おおむね施設全体の数値と一致している。若干の相違をみると、施設全体では「直接サービスを担いたい」は37.4%となっているが、「母子生活支援施設」では50.0%、「救護施設」で46.7%、「特別養護老人ホーム」で45.6%、「知的障害者施設」で45.4%、「児童養護施設」で45.3%とそれぞれ若干、高い割合となる。一方、「保育所」は25.5%と低い割合になっており、「保育所」の場合は「考えたことがない」が33.5%、「退職後、地域のボランティアとして活動」が22.7%と他よりも高くなる。

「他の職員のサービス提供をマネジメントする業務」は、施設全体では17.8%となっているが、「救護施設」が26.7%、「身体障害者施設」が25.0%、「特別養護老人ホーム」が21.9%と、若干、高くなっている。

(13) 仕事がいやになることや、ストレスを感じること

「救護施設」において「よくある」と「時々ある」を合わせて93.3%と、施設全体の数値である76.7%よりも高くなっている他は、おおむね施設全体の数値と一致している。

(14) 仕事がいやになったり、ストレスを感じる原因

おおむね施設全体の数値と一致している。

(15) 自らの待遇（給与水準を含む）は専門性に見合っているか

施設全体では、「見合っている」が34.2%、「見合っていない」が32.8%と拮抗しているが、「特別養護老人ホーム」（見合っている23.0%、見合っていない46.7%）、「救護施設」（見合っている20.0%、見合っていない46.6%）となっており、「見合っていない」という割合が高くなっている。

(16) 業務をすすめる上で悩むこと

おおむね施設全体の数値と一致している。

(18) 業務上の悩みを相談する相手の有無

おおむね施設全体の数値と一致している。

(19) 業務上の悩みを相談する相手

おおむね施設全体の数値と一致しているが、施設全体で「施設長」が29.1%に対して、職員集団の規模の大きい「特別養護老人ホーム」では15.5%と低くなっており、全体的にも職員集団の規模の大きさとの関係がうかがえる。また、施設全体で「職種の異なる専門職」が18.5%に対して、「乳児院」が46.7%、「児童養護施設」が27.8%と高くなっている。

(21) 職員集団の構成のあり方

施設全体で「基本的に全ての職員が常勤職員」は21.6%となっており、「コア人材、一般職員、非常勤職員で構成」に次ぐ2番目に高い項目となっているのに対して、「児童養護施設」では37.3%、「養護老人ホーム」では43.2%と最も多い項目になっている。

また、上記のとおり「コア人材、一般職員、非常勤職員で構成」が施設全体で最も多く28.8%となっているが、「保育所」では19.4%で2番目に多い項目となっており、「保育所」の場合には、「正規職員と非正規職員の2つの集団で業務を分担」が29.0%と最も多い項目になっている。

(23) 職場内での研修の状況

施設全体で「満足できる内容で行われている」は26.2%に止まっているが、「特別養護老人ホーム」は18.1%、「救護施設」は13.3%、「母子生活支援施設」が13.9%とさらに低い割合となっている。

(24) 過去1年間の職場外研修への参加状況

おおむね施設全体の数値と一致している。